



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 森川 英治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長

(氏名) 佐藤 明則

TEL 024-525-2525

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,281	1.4	672	△43.9	603	△48.7
27年3月期第1四半期	4,219	11.9	1,200	65.8	1,177	78.6

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △567百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 1,380百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	2.62	—
27年3月期第1四半期	5.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	786,083	32,337	4.0
27年3月期	766,475	33,167	4.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 32,147百万円 27年3月期 33,051百万円

(注) 「自己資本比率」は、(四半期末(期末)純資産の部合計—四半期末(期末)非支配株主持分)を四半期末(期末)資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,100	△6.0	1,900	△19.3	1,500	△22.1	6.52
通期	16,200	△11.5	4,000	△14.5	3,200	△7.3	13.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項『(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	230,000,000 株	27年3月期	230,000,000 株
28年3月期1Q	200,845 株	27年3月期	199,085 株
28年3月期1Q	229,799,957 株	27年3月期1Q	229,805,301 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時期において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来の予測に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
(3) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
平成 28 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、前年同四半期連結累計期間比 62 百万円増加し、4,281 百万円となりました。これは主に、貸出金利回りの低下により貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金(主に保有投資信託の解約益)が増加したことによるものです。

一方、経常費用は、前年同四半期連結累計期間比 589 百万円増加し、3,608 百万円となりました。これは主に、国債等債券償還損(保有投資信託の解約損)の増加及び営業経費が増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、前年同四半期連結累計期間比 528 百万円減少し、672 百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同 574 百万円減少し、603 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 196 億円増加し、7,860 億円となりました。

総預金(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末比 204 億円増加し、7,220 億円となりました。これは主に、公金預金の増加及び東日本大震災に関連する資金が引き続き流入したことによるものです。

貸出金は、前連結会計年度末比 59 億円減少し、4,683 億円となりました。これは主に、事業性貸出が減少したこと等によるものです。

有価証券は、前連結会計年度末比 9 億円増加し、2,369 億円となりました。これは主に、投資信託が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 27 年 5 月 15 日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第 58-2 項(4)、連結会計基準第 44-5 項(4)及び事業分離等会計基準第 57-4 項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(3) 追加情報

(貸倒引当金の計上基準)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けた地域の債務者に対する債権の毀損に備えるため、通常実施すべき資産査定手続きに加え、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上している貸倒引当金の金額は735百万円であります。

なお、前連結会計年度における当該貸倒引当金の金額は739百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	36,795	60,409
商品有価証券	106	61
金銭の信託	1,690	3,013
有価証券	236,007	236,937
貸出金	474,227	468,317
外国為替	256	314
リース債権及びリース投資資産	2,886	2,888
その他資産	6,307	5,614
有形固定資産	11,331	11,209
無形固定資産	665	613
繰延税金資産	944	1,524
支払承諾見返	524	485
貸倒引当金	△5,266	△5,306
資産の部合計	766,475	786,083
負債の部		
預金	661,375	673,425
譲渡性預金	40,210	48,600
借入金	22,320	22,575
外国為替	6	0
社債	3,000	3,000
その他負債	2,371	2,395
賞与引当金	184	53
退職給付に係る負債	1,834	1,863
役員退職慰労引当金	106	15
睡眠預金払戻損失引当金	117	117
利息返還損失引当金	2	2
再評価に係る繰延税金負債	752	739
負ののれん	502	471
支払承諾	524	485
負債の部合計	733,307	753,746
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	9,542	9,816
自己株式	△16	△17
株主資本合計	28,882	29,155
その他有価証券評価差額金	3,597	2,434
土地再評価差額金	652	637
退職給付に係る調整累計額	△81	△80
その他の包括利益累計額合計	4,169	2,992
非支配株主持分	116	189
純資産の部合計	33,167	32,337
負債及び純資産の部合計	766,475	786,083

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	4,219	4,281
資金運用収益	2,301	2,581
(うち貸出金利息)	1,902	1,789
(うち有価証券利息配当金)	390	784
役務取引等収益	486	522
その他業務収益	128	17
その他経常収益	1,303	1,159
経常費用	3,019	3,608
資金調達費用	156	125
(うち預金利息)	98	94
役務取引等費用	257	268
その他業務費用	0	403
営業経費	2,220	2,376
その他経常費用	384	434
経常利益	1,200	672
特別利益	-	55
固定資産処分益	-	0
段階取得に係る差益	-	55
特別損失	0	57
固定資産処分損	0	2
減損損失	-	55
税金等調整前四半期純利益	1,200	670
法人税、住民税及び事業税	41	81
法人税等調整額	△14	△4
法人税等合計	27	76
四半期純利益	1,172	594
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,177	603

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,172	594
その他の包括利益	208	△1,161
その他有価証券評価差額金	204	△1,163
退職給付に係る調整額	3	1
四半期包括利益	1,380	△567
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,385	△558
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△8

(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

平成 28 年 3 月期第 1 四半期決算説明資料

1. 損益【単体】

- 経常収益は、前年同期比 70 百万円増加し、3,788 百万円となりました。
- 経常利益は、前年同期比 508 百万円減少し、615 百万円となりました。
- 四半期純利益は、前年同期比 621 百万円減少し、486 百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期 第 1 四半期	前年同期比	平成 27 年 3 月期 第 1 四半期	平成 28 年 3 月期 第 2 四半期 業績予想
	経常収益	3,788	70	3,718
業務粗利益	2,323	△176	2,499	
資金利益	2,460	312	2,148	
役務取引等利益	249	27	222	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△386 (△388)	△513 (△511)	127 (123)	
経費 (除く臨時処理分)	2,304	154	2,150	
人件費	1,054	20	1,034	
物件費	1,062	114	948	
税金	187	21	166	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	18	△330	348	
コア業務純益	407	182	225	
一般貸倒引当金繰入額 ①	△24	△24	—	
業務純益	42	△306	348	
臨時損益	572	△202	774	
うち不良債権処理額 ②	73	73	—	
うち株式等関係損益	516	115	401	
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	△19	19	
経常利益	615	△508	1,123	1,800
特別損益	△57	△57	—	
税引前四半期純利益	558	△565	1,123	
法人税、住民税及び事業税	80	65	15	
法人税等調整額	△8	△8	—	
法人税等合計	71	56	15	
四半期純利益	486	△621	1,107	1,400

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

与信関連費用 ①+②-③	49	68	△19
--------------	----	----	-----

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 預金は3月末比204億円増加し、7,221億円となりました。これは主に、公金預金の増加及び東日本大震災に関連する資金が引き続き流入したことによるものです。
- 預かり資産は3月末比29億円減少し、943億円となりました。これは主に、投資信託の基準価格の下落等によるものです。

① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末		平成26年6月末	
	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成26年6月末比	平成27年3月末	平成26年6月末	平成27年3月末	平成26年6月末
総預金(未残)	7,221	204	128	7,016	7,093	7,016	7,093
うち個人預金	5,204	45	24	5,158	5,179	5,158	5,179

② 預かり資産

(単位:億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末		平成26年6月末	
	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成26年6月末比	平成27年3月末	平成26年6月末	平成27年3月末	平成26年6月末
預かり資産	943	△29	23	973	919	973	919
投資信託	526	△20	45	547	480	547	480
公共債	45	△2	△4	47	50	47	50
保険	371	△7	△17	378	388	378	388

(2) 貸出金

- 貸出金は3月末比57億円減少し、4,698億円となりました。これは主に、事業性貸出が減少したことによるものです。

(単位:億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末		平成26年6月末	
	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成26年6月末比	平成27年3月末	平成26年6月末	平成27年3月末	平成26年6月末
貸出金(未残)	4,698	△57	39	4,756	4,659	4,756	4,659
うち消費者ローン	1,565	10	41	1,555	1,524	1,555	1,524
住宅ローン	1,410	△3	6	1,414	1,404	1,414	1,404
その他ローン	155	14	34	141	120	141	120

(参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	平成27年6月末			平成27年3月末		平成26年6月末	
	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成26年6月末比	平成27年3月末	平成26年6月末	平成27年3月末	平成26年6月末
中小企業等貸出残高	3,381	△82	△17	3,463	3,398	3,463	3,398
中小企業等貸出金比率	71.9	△0.9	△1.0	72.8	72.9	72.8	72.9

(3) 有価証券

- 有価証券は3月末比9億円増加し、2,375億円となりました。これは主に、投資信託の増加によるものです。
- 「その他有価証券」の評価益は3月末比17億円減少し、31億円となりました。

① 期末残高

(単位：億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末	平成26年6月末
	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成26年6月末比		
国債	974	19	△143	955	1,117
地方債	76	△1	△15	78	91
社債	597	△42	△143	640	741
株式	70	△5	8	75	61
その他の証券	655	39	450	616	205
合計	2,375	9	157	2,365	2,217

② 「その他有価証券」の評価損益(△は含み損)

(単位：億円)

	平成27年6月末			平成27年3月末	平成26年6月末
	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成26年6月末比		
株式	23	△1	13	24	10
債券	16	△0	△3	16	20
その他	△8	△15	△14	7	6
合計	31	△17	△5	49	36

3. 自己資本比率(国内基準)

- 単体自己資本比率は3月末比0.4ポイント上昇し、10.5%となりました。
- 連結自己資本比率は3月末比0.5ポイント上昇し、10.8%となりました。

(単位：%)

	平成27年6月末			平成27年3月末	平成26年6月末
	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成26年6月末比		
単体自己資本比率	10.5	0.4	△0.6	10.1	11.1
連結自己資本比率	10.8	0.5	△0.5	10.3	11.3

4. 金融再生法開示債権【単体】

(単位：億円)

債権の区分	平成27年6月末	平成27年3月末比	平成26年6月末比	平成27年3月末	平成26年6月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	0	△3	37	42
危険債権	74	△0	0	75	73
要管理債権	14	△0	2	14	11
小計 (A)	127	△0	△0	127	127
正常債権	4,606	△58	47	4,664	4,558
合計 (B)	4,733	△59	47	4,792	4,686
不良債権比率 (A) / (B)	2.6%	0.0%	△0.1%	2.6%	2.7%

以上